

分厚い中間層の復活に向けて
—雇用を立て直し、働き方を見直す—

2011年12月15日

古賀 伸明

岩田 一政

グローバル化による競争激化や、ICT化の進行による定型業務の減少が進み、サービス化が進展するなど産業構造が転換する中で、雇用労働者の3分の1以上が非正規雇用で働いている。結果、年収200万円以下の労働者は1000万人以上、不安定雇用、低所得者層が増加してきた。この中で、我が国を支えてきた中間層の低所得層への移行と、格差の拡大、さらには全般的な貧困化も懸念されている。

こうした下での中間層の再構築のためには、雇用の立て直しが不可欠である。そのためには、まずは経済を活性化し、持続的な経済成長を実現することが重要である。それを通じて、質の高い雇用を作り出し、雇用を軸とした社会参加を促進するとともに、成長の成果を公正に配分することが求められる。こうした取組みを通じて、現在の中間層が現在及び将来にわたり自分で生計を立てて生きていけることへの自信を取り戻し、厚みのある中間層を復活することが急務である。

これまでの働き方を見直すことも求められる。正社員では男性を中心とした長時間労働を前提の働き方が見受けられ、非正規社員では正社員との処遇の格差がみられる。このような問題が放置されたままでは就業率の向上は望めず、労働力減少も避けられない。正規雇用と非正規雇用に関わりなく、仕事の価値に見合った公正な処遇を確保し、雇用と生活を安定させることが求められている。若者、女性、高齢者などが意欲を持ち働くことを通じて、その能力を発揮し、夢と希望を持てるような就業環境に転換するために、政労使の社会的合意を進める必要がある。

雇用政策・労働政策と産業政策、社会保障などセーフティネットは一体不可分であり、雇用政策の立案にあたっても総合的な検討・推進が求められている。特に、下記の点を強調しておきたい。

1. 若者の就業促進～「若者雇用戦略の策定」

将来の中間層となる若者層に安定した雇用による就業を促進すべき。そのためには、①職業能力開発の推進による非正規雇用のキャリアアップ、②「学校」から「職場」への円滑な移行のためキャリア教育の

拡充と接続強化、③企業規模に起因した需給・技能のミスマッチの解消などにより、雇用の拡大と安定化を図る必要がある。

また、高等教育機関の充実強化をはじめ、人材ニーズに即した職業訓練の強化と企業への支援、実践的な職業能力評価の仕組み、社会人の「学び直し」環境の整備など、包括的な対策を検討すべき。さらに、学校教育での機会均等を保障しつつ、初等中等教育から職業訓練まで一貫した取組も強化すべき。

2. 高齢者や女性が働き続けられる環境整備

今後の労働力人口の減少に対応するためには、高齢者や女性が働き続けられる環境を整備していくことが不可欠である。

高齢者については、高齢期を見据えた職業能力開発及び健康管理の推進や多様な雇用・就業機会の確保を図るとともに、当面は雇用と年金の接続の確保が課題となっていることから、「高年齢者雇用安定法」を見直し、65歳まで働き続けられる環境整備を図り、さらには将来的には意欲と能力に応じて働くことができる生涯現役社会を実現していくことが重要である。

また、今後の経済成長を支えるためには女性が活躍できる場を広げることが重要であり、男女間の処遇格差を解消するとともに、女性が就労しやすい条件を整えるため、子育て支援策の充実と同時に、「M字カーブ」の解消と多様な働き方ができる柔軟な雇用システムを整備すべきである。

3. 非正規雇用に対する公正な処遇

非正規雇用については、当面は、雇用の安定と処遇の改善を図るため、有期労働契約のルール(有期労働契約法制の立法化等)を早急に整備することなどにより、意欲を持って働き、能力を向上させることができる環境を整備すべきである。この際、正規・非正規を通じた働き方の問題やあり方について、政労使が胸襟を開いて議論することが必要と考える。

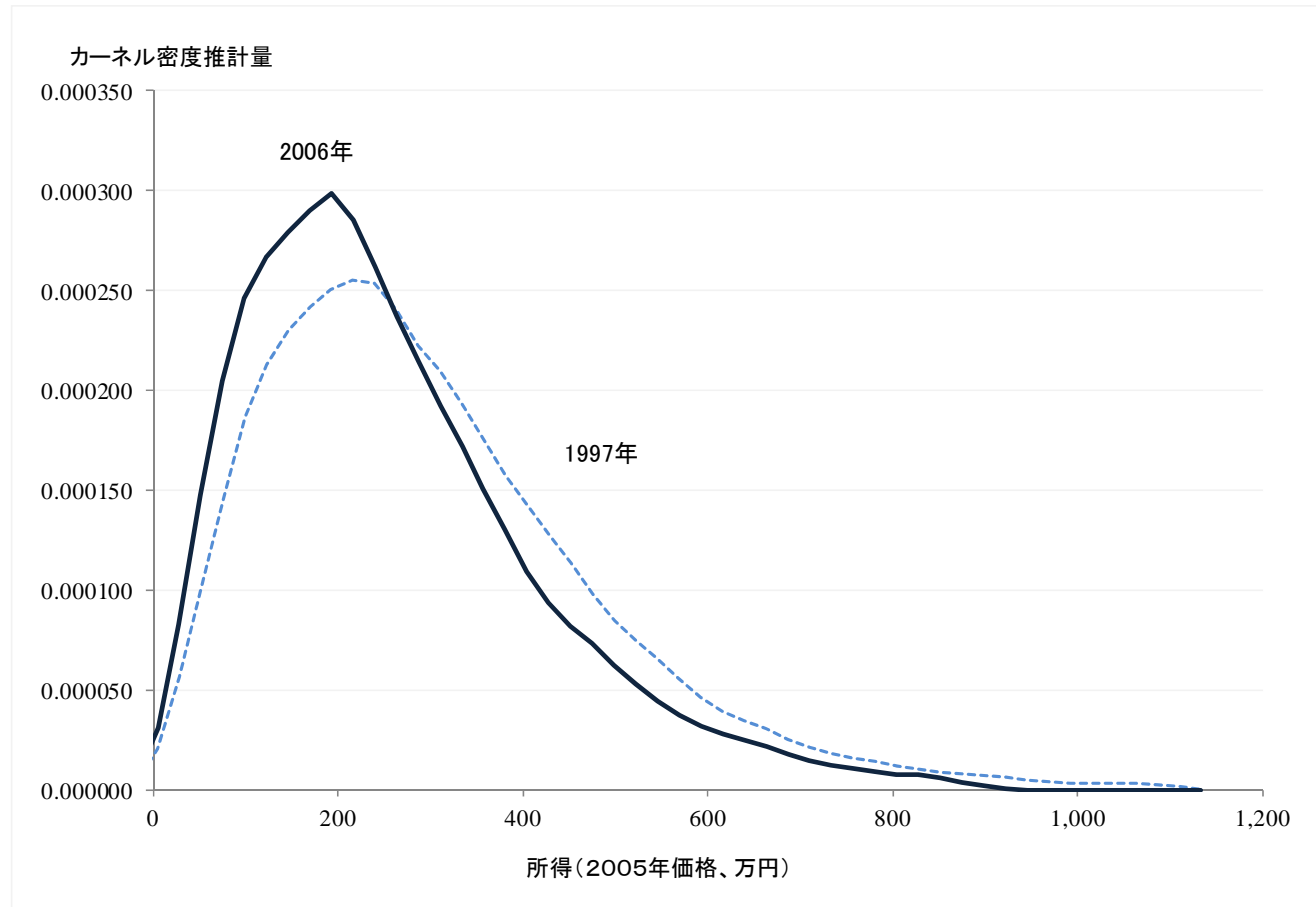
4. 中小企業の競争力強化

分厚い中間層の構築のためには、日本の労働者の9割が働く中小企業の競争力の強化が欠かせない。そのためには、公正な取引はもちろん、眠っている資源(人材・技術等)の活用や、国内雇用を確保しつつ積極的に海外展開を行うためのコーディネートなどの支援策が重要である。また、起業・開業を支援することも必要である。

以 上

所得分布の“重心”が下方シフト

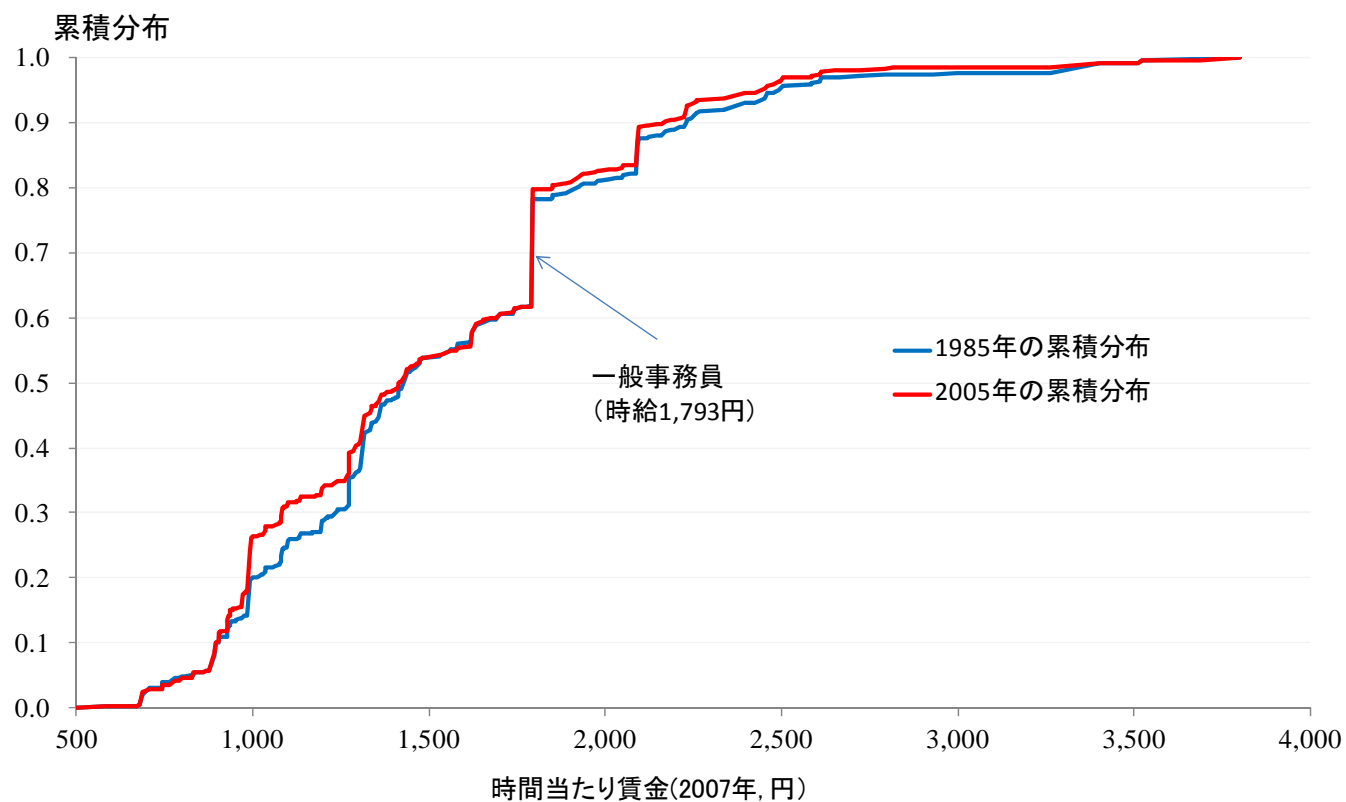
所得分布の変化：1997年～2006年



(注) 等価所得・世帯員ベースでみたもの。(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

※内閣府に置かれた経済社会構造に関する有識者会議・日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ中間報告の検討に際し、小塩隆士一橋大学教授から提出された資料の抜粋。

職業別に見た雇用者数分布の変化（1985～2005年）

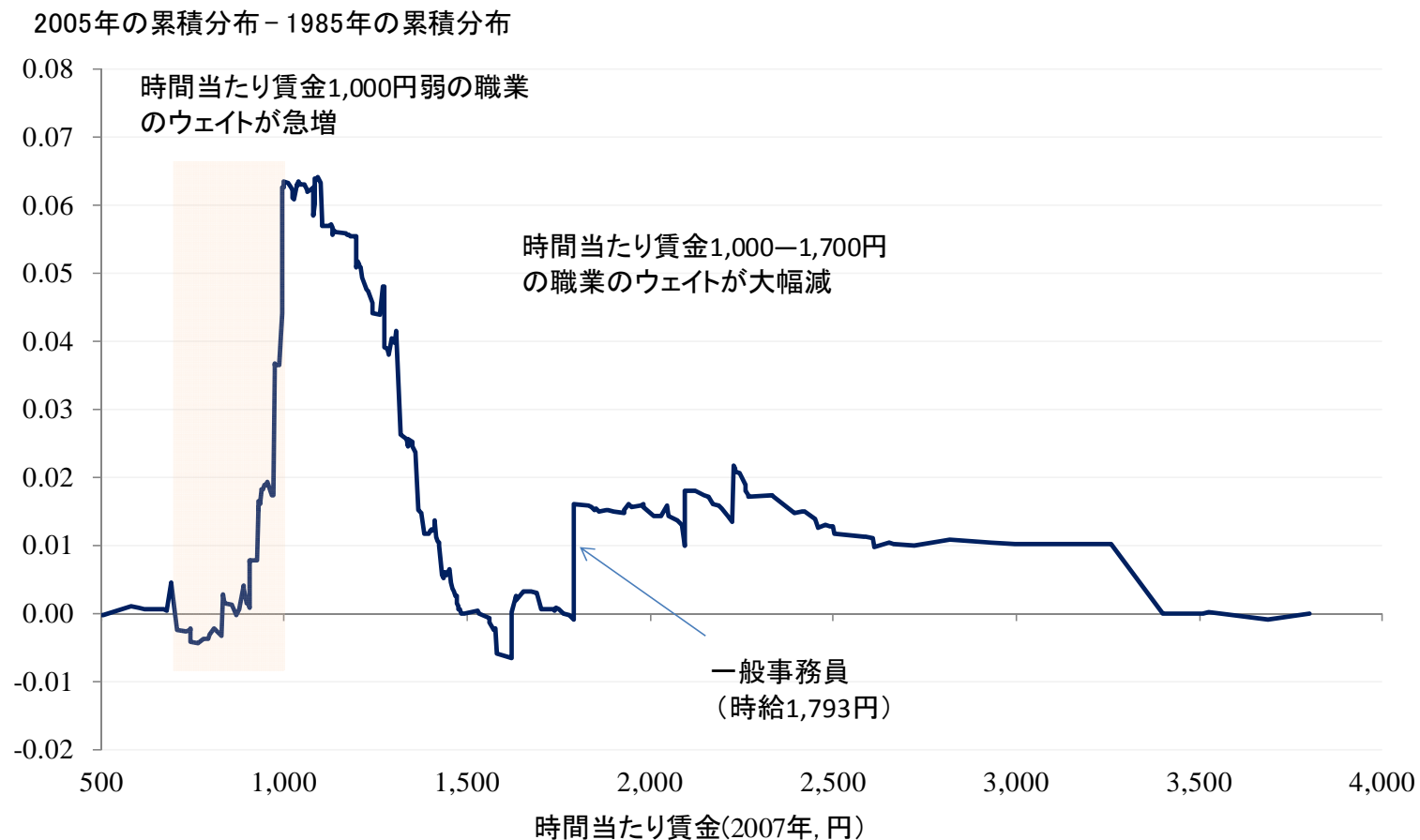


(注) 総務省「国勢調査」で把握できる職業小分類（約 270 種）の時間当たり賃金を厚生労働省「就業構造基本調査」（2007 年）で計算し、それぞれの職業の雇用者数の累積分布が 1985 年と 2005 年の間でどのように変化したかを調べたもの。

(出所) 総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」より作成。

※出所は P 3 に同じ。

どの層が厚みを減らして（増して）いるか



(注) 賃金の中央値・平均値は、各年ともそれぞれ1,400円、1,500円程度。(出所) 総務省「国勢調査」「就業構造基本統計調査」より作成。

※出所はP 3に同じ。